

第 61 期

# 中 間 事 業 報 告

〔 平成 19 年 4 月 1 日  
平成 19 年 9 月 30 日 〕

株式会社 鴨川グランドホテル

## 営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、原油高や米国のサブプライム問題等の不安材料を抱えておるものの、企業の設備投資が底堅く推移する等、景気も回復基調を保ち続けております。また、個人消費におきましては、雇用環境が改善されてきたものの、株価の下落、ガソリン価格の上昇、地方税の負担増等の消費者心理を悪化させる要因にて足踏み状態となっております。

一方、リゾートホテル業界におきましては、引続き海外旅行が好調に推移する中で、国内旅行も法人需要が回復傾向にあるものの、宿泊単価は依然として厳しい状況にあります。また、レストラン業界におきましては、業態による格差が見られ、日本料理店・居酒屋等は厳しい状況が続いております。

このような環境の中で当社は、営業力を強化し強固な収益基盤を築くため、攻めの営業に転じるべく、「強い集客力」「強い収益力」「強い集団」を柱とした平成19年4月より平成22年3月までの3ヶ年の「第3次中期経営改善計画」を策定しスタートさせました。

上記の結果、当上半期における売上高は、前期の事業所閉鎖及び鴨川グランドホテルの改修工事の影響等もありましたが、ホテル西長門リゾートが引続き好調を維持したことで2,677百万円（前年同期比3.1%減）となりました。経常利益は154百万円（前年同期比0.1%増）、中間純利益につきましては、固定資産除却損、減損損失等で61百万円計上したことで、88百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりです。

### [ホテル事業]

ホテル事業は、ファミリー層を取込むべく鴨川グランドホテルの改装を実施致しましたことで、当上半期の前半は、工事の影響を受け宿泊人員は前年同期比4.6%減少致しましたが、ホテル西長門リゾートが引続き好調を維持し宿泊人員にて前年同期比8.3%増加いたしました。

一方、ビジネスホテルにおきましては、鴨川イン平塚が大客需要先の撤退等で稼働率が低下いたしました。その他は高稼働を維持いたしました。

その結果、売上高は1,899百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

### [リゾート関連事業]

リゾート関連事業は、個人消費が伸び悩む中で、稼働率は前年並みを維持できました。

その結果、売上高は、366百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

### [レストラン事業]

レストラン事業は、接待需要の回復が遅れております日本料理「鴨川」が引続き厳しい状況にあります。タイ料理店は賃料の値上げの激しい「ザ・サイアム」銀座を8月に閉店致しました。

その結果、前期の閉鎖店等の影響もあり、売上高は238百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

### [その他関連事業]

その他関連事業は、リネン事業の前期における新規先獲得等の寄与により、売上高は172百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

## 中間貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目      | 金 額       | 科 目          | 金 額       |
|----------|-----------|--------------|-----------|
| (資産の部)   |           | (負債の部)       |           |
| 流動資産     | 1,090,966 | 流動負債         | 4,914,404 |
| 現金及び預金   | 676,102   | 買掛金          | 173,612   |
| 受取手形     | 856       | 短期借入金        | 3,673,650 |
| 売掛金      | 192,902   | 1年以内返済の長期借入金 | 184,000   |
| 有価証券     | 10,000    | 1年以内償還の社債    | 200,000   |
| 商品及び原材料  | 25,642    | 未払金          | 230,463   |
| 貯蔵品      | 38,639    | 未払費用         | 256,755   |
| 前払費用     | 71,721    | 未払法人税等       | 10,582    |
| 未収入金     | 48,668    | 未払消費税等       | 17,432    |
| その他      | 39,326    | 預り金          | 79,199    |
| 貸倒引当金    | △12,893   | 賞与引当金        | 36,854    |
| 固定資産     | 7,308,445 | その他          | 51,854    |
| 有形固定資産   | 6,347,702 | 固定負債         | 2,292,530 |
| 建物       | 4,886,421 | 社債           | 700,000   |
| 構築物      | 92,964    | 長期借入金        | 553,950   |
| 機械及び装置   | 26,300    | 繰延税金負債       | 24,616    |
| 車輛及び運搬具  | 3,790     | 退職給付引当金      | 75,808    |
| 器具及び備品   | 127,441   | 役員退職慰労引当金    | 51,274    |
| 土地       | 1,210,783 | 預り保証金        | 879,930   |
| 無形固定資産   | 25,152    | その他          | 6,950     |
| 借地権      | 5,926     | 負債合計         | 7,206,934 |
| 電話加入権    | 19,219    | (純資産の部)      |           |
| その他      | 6         | 株主資本         | 1,174,426 |
| 投資その他の資産 | 935,590   | 資本金          | 626,761   |
| 投資有価証券   | 137,466   | 資本剰余金        | 498,588   |
| 長期前払費用   | 9,198     | 資本準備金        | 498,588   |
| 差入保証金    | 446,750   | 利益剰余金        | 51,760    |
| 年金保険積立金  | 288,576   | その他利益剰余金     | 51,760    |
| その他      | 54,056    | 繰越利益剰余金      | 51,760    |
| 貸倒引当金    | △457      | 自己株式         | △2,683    |
| 繰延資産     | 18,115    | 評価・換算差額等     | 36,165    |
| 社債発行費    | 18,115    | その他有価証券評価差額金 | 36,165    |
|          |           | 純資産合計        | 1,210,592 |
| 資産合計     | 8,417,526 | 負債・純資産合計     | 8,417,526 |

## 中間損益計算書

〔 自 平成 19 年 4 月 1 日  
至 平成 19 年 9 月 30 日 〕

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額    |           |
|--------------|--------|-----------|
| 営業収益         |        |           |
| 売上高          |        | 2,677,085 |
| 営業費用         |        |           |
| 売上原価及び一般管理費  |        | 2,465,950 |
| 営業利益         |        | 211,134   |
| 営業外収益        |        |           |
| 受取利息・配当金     | 673    |           |
| その他          | 6,661  | 7,334     |
| 営業外費用        |        |           |
| 支払利息         | 48,273 |           |
| 社債利息         | 4,323  |           |
| 社債発行費償却      | 3,994  |           |
| その他          | 7,157  | 63,749    |
| 経常利益         |        | 154,719   |
| 特別損失         |        |           |
| 固定資産除却損      | 31,713 |           |
| 減損損失         | 23,305 |           |
| その他          | 6,187  | 61,207    |
| 税引前当期純利益     |        | 93,512    |
| 法人税、住民税及び事業税 |        | 4,980     |
| 当期純利益        |        | 88,532    |

## 中間株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

|               | 株主資本    |         |
|---------------|---------|---------|
|               | 資本金     | 資本剰余金   |
|               |         | 資本準備金   |
| 平成19年3月31日残高  | 626,761 | 498,588 |
| 中間会計期間中の変動額   |         |         |
| 中間会計期間中の変動額合計 | —       | —       |
| 平成19年9月30日残高  | 626,761 | 498,588 |

|               | 株主資本     |        |           |
|---------------|----------|--------|-----------|
|               | 利益剰余金    | 自己株式   | 株主資本合計    |
|               | その他利益剰余金 |        |           |
|               | 繰越利益剰余金  |        |           |
| 平成19年3月31日残高  | △36,771  | △2,565 | 1,086,012 |
| 中間会計期間中の変動額   |          |        |           |
| 中間純利益         | 88,532   |        | 88,532    |
| 自己株式の取得       |          | △117   | △117      |
| 中間会計期間中の変動額合計 | 88,532   | △117   | 88,414    |
| 平成19年9月30日残高  | 51,760   | △2,683 | 1,174,426 |

|                               | 評価・換算差額等             |                | 純資産合計     |
|-------------------------------|----------------------|----------------|-----------|
|                               | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 平成19年3月31日残高                  | 52,387               | 52,387         | 1,138,399 |
| 中間会計期間中の変動額                   |                      |                |           |
| 中間純利益                         |                      |                | 88,532    |
| 自己株式の取得                       |                      |                | △117      |
| 株主資本以外の項目の中間<br>会計期間中の変動額(純額) | △16,221              | △16,221        | △16,221   |
| 中間会計期間中の変動額合計                 | △16,221              | △16,221        | 72,192    |
| 平成19年9月30日残高                  | 36,165               | 36,165         | 1,210,592 |

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商品及び原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法

なお、耐用年数については原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、平成10年度税制改正前に取得した建物(建物付属設備を除く)については、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

#### (2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については法人税法に定める耐用年数を適用しております。

### 3 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間(第1回社債は2.5年、第2回社債は3年)に亘り均等償却

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額  
9,262,659千円

2 担保に供している資産  
千円  
建物 4,773,320  
土地 498,500  
投資有価証券 48,643  
投資その他の資産その他(投資  
不動産) 7,175  
計 5,327,639

### 対応する債務

千円  
短期借入金 3,673,650  
長期借入金 737,950  
(うち1年以内の返済額) (184,000)  
社債 900,000  
(うち1年以内の償還額) (200,000)  
計 5,311,600

上記以外に営業保証供託金として以下の資産を差し入れております。

千円  
有価証券 10,000

### 3 中間会計期間末日満期手形の処理

中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

千円  
受取手形 256

### (中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要項目  
千円  
受取配当金 478

2 営業外費用のうち主要項目  
千円  
支払利息 48,273  
社債利息 4,323  
社債発行費償却 3,994

3 特別損失のうち主要項目  
千円  
固定資産除却損  
建物 3,063  
構築物 14  
器具及び備品 133  
計 3,211

千円  
解体撤去費 28,502  
減損損失 23,305

4 減価償却実施額  
千円  
有形固定資産 135,269  
無形固定資産 20  
計 135,289

## 5 減損損失

当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

| 用途<br>場所          | 種別  | 減損損失<br>(千円) |
|-------------------|-----|--------------|
| レストラン店舗<br>東京都中央区 | 建物  | 21,442       |
|                   | その他 | 1,863        |
| 合計                |     | 23,305       |

(減損損失の認識に至った経緯)

収益性の低下により、固定資産の帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断したレストラン店舗について減損損失を認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

原則として事業所別にグルーピングしておりますが、ジャイロ会員を主体として運営している施設についてはリゾート関連としてグルーピングしております。

遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法)

レストラン店舗、遊休資産については、正味売却価額により算定しております。

正味売却価額については不動産業者からの買取見込提示額等から処分費用見込額を差引いて算定しております。

## 部門別売上高及び販売の状況

### (1) 収容能力及び収容実績

当上半期における収容能力及び収容実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業の部門別の名称 | 収容能力<br>(人) | 前年同期比<br>(%) | 収容実績<br>(人) | 前年同期比<br>(%) | 利用率<br>(%) | 前年同期増減<br>(%) |
|-----------|-------------|--------------|-------------|--------------|------------|---------------|
| ホテル事業     | 249,858     | △2.1         | 132,015     | △1.0         | 52.8       | 0.5           |
| リゾート関連事業  | 150,975     | 1.1          | 48,314      | 0.0          | 32.0       | △0.4          |
| レストラン事業   | 143,250     | △19.0        | 91,135      | △9.4         | 63.6       | 6.7           |
| 合計        | 544,083     | △6.4         | 271,464     | △3.8         | —          | —             |

- (注) 1 ホテル事業及びリゾート関連事業の収容能力は客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。  
2 レストラン事業の収容能力は席数に営業日数(1日2回転)を乗じて算出しております。

### (2) 販売実績

当上半期における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業の部門別の名称 | 売上高(千円)   | 前年同期比(%) |
|-----------|-----------|----------|
| ホテル事業     | 1,899,596 | △1.5     |
| リゾート関連事業  | 366,197   | 2.0      |
| レストラン事業   | 238,989   | △23.5    |
| その他関連事業   | 172,301   | 6.1      |
| 合計        | 2,677,085 | △3.1     |

- (注) 1 その他関連事業はコンビニエンスストア店舗、クリーニング等の売上であります。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。